

平成 13年 3月期決算短信 (連結)

平成 13年 5月 22日

上 場 会 社 名株式会社テクノ菱和

コード番号 1965

問合せ先 責任者役職名専務取締役

氏 名田村 邦彦

決算取締役会開催日平成 13年 5月 22日

上場取引所 東

本社所在都道府県東京都

TEL (03) 3403 - 9865

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績（平成 12年 4月 1日 ～ 平成 13年 3月 31日）

(1)連結経営成績 単位未満の金額は切捨て表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	66,926	23.4	2,012	46.0	2,036	43.1
12年 3月期	54,254	△ 1.0	1,378	△ 28.2	1,422	△ 33.7

	当期純利益	1 株 当 た り 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	139 △ 70.6	6.60	-	0.7	3.5	3.0
12年 3月期	475 △ 10.5	22.29	-	2.5	3.0	2.6

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数（連結） 13年 3月期 21,199,038 株 12年 3月期 21,349,851 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	57,644	19,106	33.1	914.86
12年 3月期	48,133	19,400	40.3	911.01

(注)期末発行済株式数（連結） 13年 3月期 20,884,882 株 12年 3月期 21,295,836 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	1,733	△ 767	1,213	10,740
12年 3月期	△ 3,082	△ 467	△ 1,011	8,560

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）0 社（除外）0 社 持分法（新規）0 社（除外） 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想（平成 13年 4月 1日 ～ 平成 14年 3月 31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,500	270	0
通 期	62,000	2,220	970

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 46円 45銭

(1) 企業集団の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社8社で構成され、空調設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱（空調）機器の販売、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

空調設備関連工事

当社が大型空調設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社6社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)東菱エアコン、(株)アール・デザインワークス】においては下記の冷熱（空調）機器を使用した小型空調設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部については、子会社6社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)東菱エアコン、(株)アール・デザインワークス】に外注施工させております。

さらに、当社において上記子会社6社の受注工事について施工を受託することがあります。

また、P.T.RYOWA BINATEK PRATAMA（インドネシア共和国）には、当社が平成8年2月に75%出資を行い、子会社として技術援助を行うほか、空調設備工事の設計・施工を担当しております。

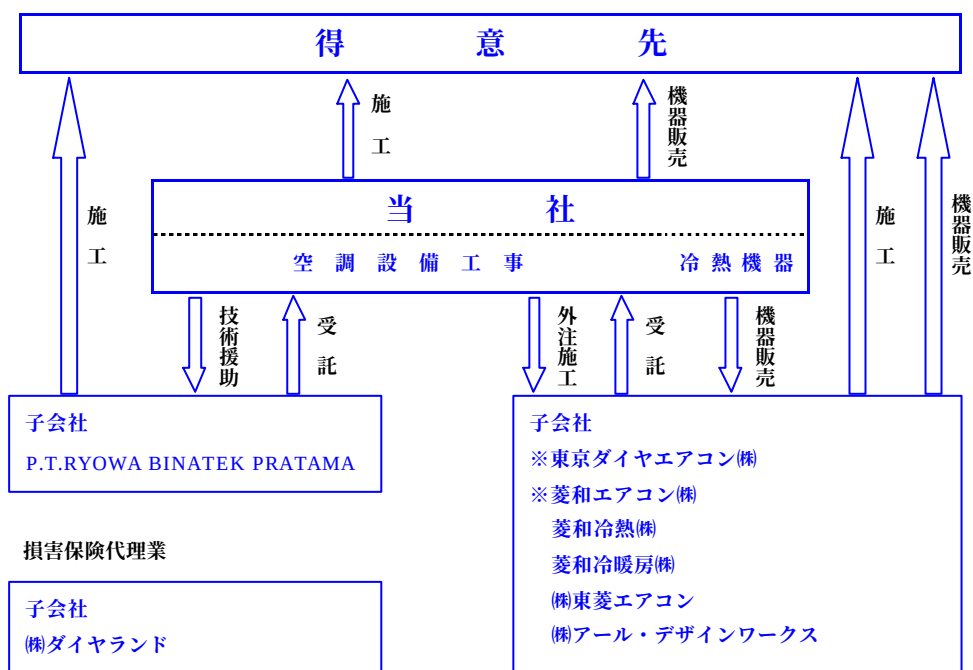
冷熱（空調）機器販売関連

当社が三菱重工業(株)の代理店として一括仕入れた冷熱機器類を、上記子会社6社に売り渡しして、各社はこれを主要機器として使用した小型空調設備工事の設計・施工を行っております。

その他

子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※は連結子会社であります。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「産業施設の建設を担い国民生活の向上に貢献する」、「あらゆる技術を駆使して有効な都市空間を創造する」、「人間性豊かな理想の社会を築き永遠の繁栄を図る」という経営理念を一貫として追求し、環境制御技術を駆使して、どのような社会的要請に対しても柔軟・適切に対応し、信頼にこたえることを使命に事業活動を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、配当性向・財務状況を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としています。内部留保資金につきましては、新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としています。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、「生産性向上」を第一に、従来から志向している産業設備工事・設備改善工事は堅持しつつ、「環境のトータルエンジニアリング」企業としての地位を確立するために、新規分野への経営資源の投入、全部門にわたるコスト削減の推進、情報技術活用による効率化の推進、価値創造型組織への転換、キャッシュフローの重視及び環境問題への積極的な取り組みを基本方針といたし、戦略的重点実施項目として次の事項を掲げ、会社一丸となって取り組んでおります。

- ・環境対応・省エネルギー分野への経営資源の積極投入
- ・産業設備分野の基盤拡大のため、営業・技術両面での更なる体制強化
- ・リフォーム・メンテナンス市場の拡大を先取りするため、新しい発想に基づくサービス部門の抜本的改革強化
- ・コスト低減計画の推進と購買部門の改革
- ・省エネルギー・環境関連分野の差別化技術の確立
- ・資金調達手段の多様化及びキャッシュフローの拡大
- ・環境問題への全社的取組み
- ・情報技術活用による事務部門の効率化及び社内情報システムの改革

4. 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、個人消費の低迷、公共投資の減少、不良債権問題など不安定要素が多く、また受注競争も依然として激しく、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、この厳しい状況に打ち克つべく、受注活動のさらなる強化、工事原価の一層の低減、諸経費の節減等に努力し、また人材の育成・能力の開発、財務体質の強化などについての諸施策を展開してまいり所存であります。

(3) 経 営 成 績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、堅調な世界経済を背景に輸出や設備投資の増加など企業部門を中心に緩やかな回復基調を示してまいりました。しかしながら、年央以降のアメリカ経済の減速、またこれにともなうアジア経済の停滞などにより景気後退は明らかなものとなり、全く予断を許さない状況を呈してまいりました。

当建設関連業界におきましては、IT 関連投資を牽引役に製造業の設備投資が増加いたしましたものの、厳しい財政事情を反映し、公共工事が前年に比べ減少するなど、受注環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のなかで、当社グループは全力をあげて受注活動に取り組みました結果、受注高、売上高、営業利益及び経常利益につきましては前期を上回りました。しかしながら、当期純利益につきましては、退職給付債務の積立不足の償却を実施したことにより、前期を下回る結果となりました。

連結業績は次のとおりであります。

受 注 高	63,227 百万円 (前期比 15.0%増)
売 上 高	66,926 百万円 (前期比 23.4%増)
営 業 利 益	2,012 百万円 (前期比 46.0%増)
経 常 利 益	2,036 百万円 (前期比 43.1%増)
当 期 純 利 益	139 百万円 (前期比 70.6%減)

また、当期における配当（当社）につきましては、企業体質強化のための内部留保にも意を用いつつ、安定した配当を維持する方針から、期末配当金を 1 株につき 6 円とさせていただく予定であります。これにより当中間期に実施いたしました 1 株につき 7 円の中間配当を加えました当期の配当金は、前期と同額の年間 13 円となります。

2. 次期の見通し

次期につきましては、政府の景気対策の実施が期待されますものの、雇用環境の改善の足踏みにより個人消費が低迷し、さらにはアメリカ経済の回復の遅れにより企業の設備投資意欲の減退が見込まれますことから、依然として激しい受注競争が続くと思われ、当社グループを取りまく事業環境は引き続き厳しいものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、積極的な営業活動の推進、技術力・施工能力の強化、工事原価の一層の低減並びに諸経費の節減に努めてまいり所存であります。次期の業績見込につきましては、繰越工事高の減少により売上高は前期を下回ることが予想されますが、受注高、営業利益、経常利益及び当期純利益は増加する見込みであります。

平成 14 年 3 月期（平成 13 年度）の連結業績見込は、次のとおりであります。

受 注 高	65,400 百万円 (前期比 3.3%増)
売 上 高	62,000 百万円 (前期比 7.4%減)
営 業 利 益	2,170 百万円 (前期比 7.8%増)
経 常 利 益	2,220 百万円 (前期比 9.0%増)
当 期 純 利 益	970 百万円 (前期比 592.9%増)

また、配当（当社）につきましては、前期と同額の、1 株につき年間 13 円とする予定にしております。

(4) - I 連結貸借対照表

(単位 千円)

年度別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年 3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成12年 3月31日現在)		増減(Δ)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	12,674,726		10,815,594		1,859,131
受取手形・ 完成工事未収入金等	28,078,779		21,377,549		6,701,229
有価証券	—		788,100		△ 788,100
未成工事支出金等	5,566,994		4,734,908		832,086
繰延税金資産	212,047		163,787		48,259
その他の	684,290		860,152		△ 175,861
貸倒引当金	△ 157,840		△ 119,361		△ 38,479
流動資産合計	47,058,996	81.6	38,620,731	80.2	8,438,265
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	2,859,918		2,849,938		9,980
土地	989,808		989,808		—
その他の	1,650,173		1,568,454		81,718
減価償却累計額	△ 2,422,888		△ 2,165,213		△ 257,674
有形固定資産計	3,077,011		3,242,987		△ 165,975
無形固定資産	433,078		431,372		1,706
投資等					
投資有価証券	3,755,706		3,117,584		638,121
繰延税金資産	1,118,992		536,140		582,851
その他の	2,785,407		2,758,717		26,689
貸倒引当金	△ 584,449		△ 573,666		△ 10,783
投資等計	7,075,655		5,838,776		1,236,878
固定資産合計	10,585,745	18.4	9,513,136	19.8	1,072,608
資産合計	57,644,741	100.0	48,133,867	100.0	9,510,874

(単位 千円)

年度別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年 3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成12年 3月31日現在)		増減(Δ)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形・工事未払金等	25,093,015		17,855,800		7,237,215
短 期 借 入 金	5,050,000		2,950,000		2,100,000
1年以内返済長期借入金	751,695		716,660		35,035
1 年 以 内 償 還 社 債	—		300,000		△ 300,000
未 払 法 人 税 等	762,253		382,593		379,660
未 成 工 事 受 入 金	2,643,101		2,303,488		339,612
完成工事補償引当金	31,497		29,429		2,067
賞 与 引 当 金	603,321		663,686		△ 60,365
そ の 他	1,229,366		1,296,108		△ 66,742
流 動 負 債 合 計	36,164,249	62.8	26,497,765	55.1	9,666,484
固 定 負 債					
社 債	100,000		100,000		—
長 期 借 入 金	1,070,000		1,211,695		△ 141,695
退 職 給 与 引 当 金	—		267,027		△ 267,027
退 職 給 付 引 当 金	553,131		—		553,131
役員退職慰労引当金	487,676		490,162		△ 2,486
連 結 調 整 勘 定	64,538		72,606		△ 8,067
そ の 他	98,311		93,866		4,445
固 定 負 債 合 計	2,373,657	4.1	2,235,357	4.6	138,300
負 債 合 計	38,537,907	66.9	28,733,122	59.7	9,804,784
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,746,800	4.8	2,746,800	5.7	—
資 本 準 備 金	2,498,440	4.3	2,498,440	5.2	—
連 結 剰 余 金	13,795,511	23.9	14,155,565	29.4	△ 360,054
その他有価証券評価差額金	66,091	0.1	—	—	66,091
	19,106,842		19,400,806		△ 293,963
自 己 株 式	△ 8	0.0	△ 61	0.0	52
資 本 合 計	19,106,834	33.1	19,400,745	40.3	△ 293,910
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	57,644,741	100.0	48,133,867	100.0	9,510,874

(4) - II 連結損益計算書

(単位 千円)

年度別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自平成12年 4月 1日) (至平成13年 3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (自平成11年 4月 1日) (至平成12年 3月31日)		増 減 (△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
完 成 工 事 高	66,926,637	%	54,254,170	%	12,672,467	%
完 成 工 事 原 価	58,298,010	100.0	46,220,474	100.0	12,077,535	23.4
完 成 工 事 総 利 益	8,628,627	87.1	8,033,696	85.2	594,931	26.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,615,939	12.9	6,655,369	14.8	△ 39,429	7.4
営 業 利 益	2,012,688	9.9	1,378,327	12.3	634,361	△ 0.6
営 業 外 収 益		3.0		2.5		46.0
受 取 利 息	22,228		117,848		△ 95,619	
受 取 配 当 金	42,099		39,789		2,309	
有 価 証 券 売 却 益	11,625		52,847		△ 41,222	
連 結 調 整 勘 定 償 却	8,067		8,067		—	
そ の 他	69,064		79,698		△ 10,634	
営 業 外 収 益 計	153,084	0.2	298,251	0.6	△ 145,167	△ 48.7
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	75,479		77,516		△ 2,037	
そ の 他	54,147		176,485		△ 122,338	
営 業 外 費 用 計	129,627	0.1	254,002	0.5	△ 124,375	△ 49.0
経 常 利 益	2,036,145	3.1	1,422,576	2.6	613,569	43.1
特 別 利 益						
退 職 給 付 信 託 設 定 益	1,085,571		—		1,085,571	
そ の 他	497		—		497	
特 別 利 益 計	1,086,069	1.6	—	—	1,086,069	—
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 売 却 損	4,418		5,555		△ 1,137	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	71,718		36,319		35,398	
会 員 権 等 評 価 損	—		235,249		△ 235,249	
保 険 積 立 金 評 価 損	—		157,465		△ 157,465	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	2,396,946		—		2,396,946	
特 別 損 失 計	2,473,082	3.7	434,590	0.8	2,038,491	469.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	649,132	1.0	987,985	1.8	△ 338,853	△ 34.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,187,980	1.8	781,070	1.4	406,909	52.1
法 人 税 等 調 整 額	△ 678,788	△ 1.0	△ 268,920	△ 0.5	△ 406,868	152.4
当 期 純 利 益	139,941	0.2	475,835	0.9	△ 335,894	△ 70.6

(4) -Ⅲ 連結剰余金計算書

(単位 千円)

年度別 科目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 12 年 4 月 1 日) (至 平 成 13 年 3 月 31 日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 11 年 4 月 1 日) (至 平 成 12 年 3 月 31 日)	
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	14,155,565		13,556,228	
過年度税効果調整額	—	14,155,565	431,007	13,987,236
連結剰余金増加高				
連結子会社合併に伴う 剰余金増加高	—	—	60,650	60,650
連結剰余金減少高				
株主配当金	265,368		320,270	
取締役賞与金	20,800		23,600	
自己株式消却額	213,826	499,995	24,285	368,155
当期純利益		139,941		475,835
連結剰余金期末残高		13,795,511		14,155,565

(4) -IV 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	年度別	当連結会計年度 (自平成12年 4月 1日) 至平成13年 3月31日)	前連結会計年度 (自平成11年 4月 1日) 至平成12年 3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		649,132	987,985
減価償却費		402,960	433,315
連結調整勘定償却額		△ 8,067	△ 8,067
貸倒引当金の増加額		49,263	92,073
退職給付(給与)引当金の増加・減少(△)額		33,106	△ 30,521
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		△ 2,486	43,249
受取利息及び受取配当金		△ 64,328	△ 157,638
支払利息		75,479	77,516
有形固定資産売却損		4,418	5,555
会員権等評価損		—	235,249
保険積立金評価損		—	157,465
退職給付信託設定益		△ 1,085,571	—
退職給付会計基準変更時差異処理額		2,396,946	—
売上債権の増加(△)額		△ 6,731,533	△ 5,186,613
未成工事支出金等の減少・増加(△)額		△ 832,086	1,217,807
仕入債務の増加額		7,237,215	1,818,512
未成工事受入金の増加・減少(△)額		339,612	△ 1,523,222
役員賞与の支払額		△ 20,800	△ 23,600
その他の		101,936	△ 40,527
小計		2,545,199	△ 1,901,458
利息及び配当金の受取額		65,319	158,649
利息の支払額		△ 68,522	△ 76,268
法人税等の支払額		△ 808,319	△ 1,263,779
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,733,677	△ 3,082,856
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△ 2,490,758
有価証券の売却による収入		—	2,809,418
有形固定資産の取得による支出		△ 131,264	△ 110,444
無形固定資産の取得による支出		△ 104,134	△ 64,344
投資有価証券の取得による支出		△ 1,171,567	△ 79,784
投資有価証券の売却による収入		317,342	—
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出		—	△ 26,000
貸付けによる支出		△ 2,400	△ 8,331
貸付金の回収による収入		13,813	7,908
定期預金の増減額		320,191	△ 471,162
その他の		△ 9,823	△ 34,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 767,843	△ 467,502
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少(△)額		2,100,000	△ 6,660
長期借入れによる収入		700,000	106,660
長期借入金の返済による支出		△ 806,660	△ 766,660
社債の償還による支出		△ 300,000	—
自己株式の取得による支出		△ 213,774	△ 24,292
配当金の支払額		△ 266,077	△ 320,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,213,488	△ 1,011,223
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		2,179,322	△ 4,561,581
現金及び現金同等物期首残高		8,560,712	13,018,187
合併による現金及び現金同等物の受入		—	104,106
現金及び現金同等物期末残高		10,740,034	8,560,712

〔連結会計方針〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2 社 (東京ダイヤエアコン(株)、菱 和 エ ア コ ン(株))

非連結子会社数 6 社 (菱 和 冷 熱(株) 他5社)

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金等 主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(ハ) 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員に対する次期の賞与支給に備えるため、主として支給予定額のうち支給対象期間に基づく当期対応分を計上しております。

(二) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、決算期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,396,946 千円)については、当連結会計年度において特別損失として一括処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 長期請負工事の収益計上処理

工期1年、かつ請負金額5億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は8,551,323千円であります。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分に基づき作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔追加情報〕

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が39,874千円増加し、経常利益は37,105千円、税金等調整前当期純利益は1,348,480千円それぞれ減少しております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は128,029千円、税金等調整前当期純利益は176,736千円それぞれ増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、流動資産の有価証券(その他有価証券)は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は788,100千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

〔連結貸借対照表関係〕

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 投資有価証券のうち非連結子会社株式	65,738 千円	65,738 千円
2. 担保に供している資産		
現金預金	755,000 千円	955,961 千円
建物	1,096,140 千円	1,163,941 千円
土地	87,272 千円	87,272 千円
3. 保証債務	41,750 千円	17,240 千円
4. 当連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。		
当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。		
受取手形	358,721 千円	—
支払手形	35,132 千円	—

〔連結損益計算書関係〕

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
一般管理費に含まれる研究開発費	305,749 千円	421,357 千円

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	12,674,726 千円	10,815,494 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 1,934,691 千円	△ 2,254,882 千円
現金及び現金同等物	10,740,034 千円	8,560,712 千円

(5) 事業種別別受注高、売上高、手持工事高

1. 受 注 高

(単位 百万円、%)

期 別 区 分	当連結会計年度 (自平成12年 4月 1日) (至平成13年 3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年 4月 1日) (至平成12年 3月31日)		増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
建設事業(空調工事)	61,166	96.7	52,921	96.3	8,244	15.6
冷熱機器販売事業	2,061	3.3	2,053	3.7	7	0.4
合 計	63,227	100.0	54,975	100.0	8,252	15.0
空調工事の内訳						
産業設備工事	26,076	42.6	19,868	37.5	6,207	31.2
一般ビル工事	17,895	29.3	17,328	32.8	566	3.3
設備改善工事	17,194	28.1	15,724	29.7	1,470	9.3
計	61,166	100.0	52,921	100.0	8,244	15.6

2. 売 上 高

(単位 百万円、%)

期 別 区 分	当連結会計年度 (自平成12年 4月 1日) (至平成13年 3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年 4月 1日) (至平成12年 3月31日)		増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
建設事業(空調工事)	64,865	96.9	52,200	96.2	12,664	24.3
冷熱機器販売事業	2,061	3.1	2,053	3.8	7	0.4
合 計	66,926	100.0	54,254	100.0	12,672	23.4
空調工事の内訳						
産業設備工事	28,178	43.4	17,268	33.1	10,909	63.2
一般ビル工事	19,121	29.5	19,788	37.9	△ 666	△ 3.4
設備改善工事	17,565	27.1	15,143	29.0	2,422	16.0
計	64,865	100.0	52,200	100.0	12,664	24.3

3. 手 持 工 事 高

(単位 百万円、%)

期 別 区 分	当連結会計年度 (自平成12年 4月 1日) (至平成13年 3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年 4月 1日) (至平成12年 3月31日)		増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
建設事業(空調工事)	34,669	100.0	38,367	100.0	△ 3,698	△ 9.6
冷熱機器販売事業	—	—	—	—	—	—
合 計	34,669	100.0	38,367	100.0	△ 3,698	△ 9.6
空調工事の内訳						
産業設備工事	11,129	32.1	13,230	34.5	△ 2,101	△ 15.9
一般ビル工事	19,590	56.5	20,815	54.2	△ 1,225	△ 5.9
設備改善工事	3,949	11.4	4,321	11.3	△ 371	△ 8.6
計	34,669	100.0	38,367	100.0	△ 3,698	△ 9.6

(6) リース取引関係

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

そ の 他(固 定 資 産)

取 得 価 額 相 当 額	81,039 千円	38,239 千円
減価償却累計額相当額	50,270 千円	27,454 千円
期 末 残 高 相 当 額	30,769 千円	10,785 千円

② 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	15,251 千円	7,181 千円
1 年 超	32,601 千円	13,132 千円
合 計	47,853 千円	20,314 千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	17,774 千円	8,777 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	22,815 千円	7,779 千円
支 払 利 息 相 当 額	2,541 千円	1,774 千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減 価 償 却 費 相 当 額	定 率 法	定 率 法
利 息 相 当 額	利 息 法	利 息 法

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(7) 税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	111,349 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	132,337 千円
投資有価証券評価損否認	63,734 千円
会員権等評価損否認	101,342 千円
保険積立金評価損否認	65,978 千円
役員退職慰労引当金否認	203,956 千円
退職給付関係否認	601,229 千円
そ の 他	115,874 千円

繰延税金資産 小 計	1,395,803 千円
------------	--------------

評価性引当金	△ 4,223 千円
--------	------------

繰延税金資産 合 計	1,391,579 千円
------------	--------------

繰延税金負債

未成工事支出金認容	△ 12,863 千円
その他有価証券評価差額金	△ 47,677 千円
繰延税金負債 合 計	△ 60,540 千円

繰延税金資産の純額	1,331,039 千円
-----------	--------------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

法定実効税率	41.9 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	24.3 %
永久に益金に算入されない項目	△ 2.3 %
住民税均等割等	14.2 %
そ の 他	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.4 %

(8) 有 価 証 券 の 時 価 等

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	992,410	1,574,026	581,616
債 券	—	—	—
そ の 他	75,529	78,021	2,492
小 計	1,067,939	1,652,047	584,108
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	1,667,917	1,331,546	△ 356,371
債 券	—	—	—
そ の 他	383,974	270,005	△ 113,968
小 計	2,051,892	1,581,552	△ 470,340
合 計	3,119,831	3,233,600	113,768

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 71,718 千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位 千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
317,342	43,601	31,487

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成13年3月31日現在)

その他有価証券

- (1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 256,368 千円
- (2) 非上場外国債券 200,000 千円

4. その他有価証券のうち満期のあるもの今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位 千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	—	—	200,000	—
そ の 他	—	30,292	217,156	—
合 計	—	30,292	417,156	—

前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	315,345	526,443	211,097
債 券	—	—	—
そ の 他	170,754	162,625	△ 8,129
小 計	486,100	689,069	202,968
固定資産に属するもの			
株 式	2,981,126	5,225,201	2,244,074
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	2,981,126	5,225,201	2,244,074
合 計	3,467,226	5,914,270	2,447,043

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 …………… 主に東京証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 …………… 日本証券業協会が公表する売買価格等
 非上場の証券投資信託の受益証券 …………… 基準価格

2. 注記の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

残存償還期間が1年以内の非上場の外国債券 200,000 千円
 クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 102,000 千円

固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く） 244,658 千円

(9) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日) 及び

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(10) 退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については1社が有しており、厚生年金基金は1基金（テクノ菱和厚生年金基金）、適格退職年金制度は1年金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

退職給付債務	△ 9,201,805 千円
年金資産	6,406,568 千円
小 計	△ 2,772,617 千円
未認識数理計算上の差異	2,219,485 千円
連結貸借対照表計上額	△ 553,131 千円
退職給付引当金	△ 553,131 千円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当社が平成12年9月に規約改正を行ったことによる過去勤務債務(債務の減額)は期首の退職給付債務に反映しております。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

勤務費用	456,988 千円
利息費用	266,453 千円
期待運用収益	△ 183,034 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	2,396,946 千円
退職給付費用	2,937,353 千円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 退職給付会計導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託資産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務の不足額を一括処理した額2,143,949千円を含んでおります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0 %
期待運用収益率	3.5 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年(翌連結会計年度から費用処理)
会計基準変更時差異の処理年数	期首退職給付債務の不足額を一括処理

(11) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)及び

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)及び

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)及び

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(12) 関連当事者の取引

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

該当事項はありません。

平成 13年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 22日

上 場 会 社 名株式会社テクノ菱和

コード番号 1965

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏 名 田村 邦彦

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3403 - 9865

中間配当制度の有無 有

1. 13年 3月期の業績（平成 12年 4月 1日 ～ 平成 13年 3月 31日）

(1)経営成績

単位未満の金額は切捨て表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	65,500	24.2	2,026	47.3	2,039	44.9
12年 3月期	52,744	△ 0.8	1,375	△ 28.4	1,407	△ 34.2

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	241	△ 49.3	11.40	-	1.3	4.0	3.1
12年 3月期	476	△ 11.8	22.31	-	2.6	3.0	2.7

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 21,199,538 株 12年 3月期 21,350,232 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	13.00	7.00	6.00	273	113.2	1.5
12年 3月期	13.00	7.50	5.50	277	58.2	1.5

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	56,329	18,371	32.6	879.68
12年 3月期	46,553	18,561	39.9	871.60

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 20,884,900 株 12年 3月期 21,296,000株

2. 14年 3月期の業績予想（平成 13年 4月 1日 ～ 平成 14年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	24,600	270	0	6.50	—	—
通 期	60,000	2,170	940	—	6.50	13.00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 45円 01銭

(13) - I 比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当 期 (平成13年 3月31日現在)		前 期 (平成12年 3月31日現在)		増減(Δ)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	11,744,025		9,820,199		1,923,826
受取手形	7,230,915		3,965,386		3,265,528
完成工事未収入金	20,124,272		16,590,548		3,533,724
売掛金	387,775		432,648		△ 44,873
有価証券	—		788,100		△ 788,100
自己株式	8		61		△ 52
未成工事支出金	5,500,473		4,625,993		874,480
商品	16,873		5,503		11,369
材料貯蔵品	1,381		1,714		△ 332
立替金	422,254		438,215		△ 15,961
繰延税金資産	187,870		157,237		30,633
その他流動資産	440,166		406,688		33,478
貸倒引当金	△ 157,200		△ 116,400		△ 40,800
流動資産合計	45,898,817	81.5	37,115,896	79.7	8,782,921
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	1,635,420		1,745,747		△ 110,327
機械・運搬具	97,647		111,828		△ 14,180
工具器具・備品	344,872		385,108		△ 40,235
土地	989,808		989,808		—
有形固定資産計	3,067,749		3,232,493		△ 164,744
無形固定資産					
ソフトウェア	364,679		363,051		1,627
その他無形固定資産	67,263		67,161		102
無形固定資産計	431,942		430,212		1,729
投資等					
投資有価証券	3,680,804		3,042,813		637,991
関係会社株式	173,938		173,938		—
破産債権、更生債権等	559,344		548,926		10,418
保険積立金	1,216,631		1,198,695		17,936
繰延税金資産	998,824		497,439		501,385
その他投資等	884,637		885,698		△ 1,060
貸倒引当金	△ 583,255		△ 572,986		△ 10,269
投資等計	6,930,925		5,774,524		1,156,401
固定資産合計	10,430,617	18.5	9,437,230	20.3	993,387
資産合計	56,329,435	100.0	46,553,126	100.0	9,776,308

(単位 千円)

科 目	当 期 (平成13年 3月31日現在)		前 期 (平成12年 3月31日現在)		増減(Δ)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	14,679,907		9,831,868		4,848,038
工 事 未 払 金	9,951,830		7,292,829		2,659,000
買 掛 金	382,242		320,054		62,188
短 期 借 入 金	5,000,000		2,900,000		2,100,000
1年以内返済長期借入金	750,000		710,000		40,000
1 年 以 内 償 還 社 債	—		300,000		△ 300,000
未 払 法 人 税 等	752,719		379,612		373,106
未 払 消 費 税 等	58,592		117,378		△ 58,786
未 成 工 事 受 入 金	2,641,522		2,289,651		351,871
預 り 金	580,252		590,271		△ 10,018
賞 与 引 当 金	581,620		646,686		△ 65,066
完成工事補償引当金	26,307		26,423		△ 116
そ の 他 流 動 負 債	563,309		568,605		△ 5,296
流 動 負 債 合 計	35,968,304	63.9	25,973,382	55.8	9,994,922
固 定 負 債					
社 債	100,000		100,000		—
長 期 借 入 金	1,070,000		1,210,000		△ 140,000
退 職 給 与 引 当 金	—		172,084		△ 172,084
退 職 給 付 引 当 金	271,110		—		271,110
役員退職慰労引当金	449,775		442,163		7,612
そ の 他 固 定 負 債	98,311		93,866		4,445
固 定 負 債 合 計	1,989,197	3.5	2,018,114	4.3	△ 28,916
負 債 合 計	37,957,501	67.4	27,991,496	60.1	9,966,005
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,746,800	4.9	2,746,800	5.9	—
資 本 準 備 金	2,498,440	4.4	2,498,440	5.4	—
利 益 準 備 金	475,824	0.9	447,313	0.9	28,510
その他の剰余金					
任 意 積 立 金					
株 式 消 却 積 立 金	191,693		405,520		△ 213,826
別 途 積 立 金	11,526,000		11,376,000		150,000
当 期 未 処 分 利 益	866,560		1,087,555		△ 220,995
[うち当期純利益]	[241,684]		[476,246]		[△ 234,561]
その他の剰余金合計	12,584,254	22.3	12,869,076	27.7	△ 284,821
その他有価証券評価差額金	66,614	0.1	—	—	66,614
資 本 合 計	18,371,933	32.6	18,561,630	39.9	△ 189,697
負 債 ・ 資 本 合 計	56,329,435	100.0	46,553,126	100.0	9,776,308

(13) - II 比較損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	当 期 (自平成12年 4月 1日) (至平成13年 3月31日)		前 期 (自平成11年 4月 1日) (至平成12年 3月31日)		増 減 (△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
売上高	63,306,078	%	50,520,747	%	12,785,330	
完成工事高	2,194,222		2,223,345		△ 29,123	
売上高	65,500,300	100.0	52,744,093	100.0	12,756,206	24.2
売上原価	55,235,466		43,060,467		12,174,998	
完成工事原価	1,892,067		1,931,412		△ 39,345	
売上原価	57,127,533	87.2	44,991,880	85.3	12,135,652	27.0
売上総利益	8,070,612	12.7	7,460,280	14.8	610,331	8.2
完成工事総利益	302,155	13.8	291,932	13.1	10,222	3.5
売上総利益	8,372,767	12.8	7,752,213	14.7	620,554	8.0
販売費及び一般管理費	6,346,009	9.7	6,376,692	12.1	△ 30,683	△ 0.5
営業利益	2,026,757	3.1	1,375,520	2.6	651,237	47.3
営業外収益						
受取利息	14,894		14,272		622	
有価証券利	6,415		102,538		△ 96,123	
受取配当金	41,861		39,480		2,381	
有価証券売却益	11,625		52,847		△ 41,222	
受取手数料	24,121		20,695		3,426	
受取保険金	14,829		19,285		△ 4,456	
その他	31,212		38,106		△ 6,894	
営業外収益計	144,959	0.2	287,226	0.6	△ 142,266	△ 49.5
営業外費用						
支払利息	74,311		75,155		△ 844	
社債償還利	6,094		6,200		△ 105	
有価証券評価損	—		55,066		△ 55,066	
その他	51,685		118,879		△ 67,193	
営業外費用計	132,091	0.2	255,301	0.5	△ 123,210	△ 48.3
経常利益	2,039,626	3.1	1,407,445	2.7	632,181	44.9
特別利益						
退職給付信託設定金	1,085,571		—		1,085,571	
その他	497		—		497	
特別利益計	1,086,069	1.7	—	—	1,086,069	—
特別損失						
固定資産除却売却損	4,035		5,462		△ 1,427	
投資有価証券評価損	71,718		34,648		37,069	
会員権等評価損	—		213,541		△ 213,541	
保険積立金評価損	—		157,465		△ 157,465	
退職給付会計基準変更時差異処理額	2,211,317		—		2,211,317	
特別損失計	2,287,070	3.5	411,116	0.8	1,875,953	456.3
税引前当期純利益	838,625	1.3	996,328	1.9	△ 157,702	△ 15.8
法人税、住民税及び事業税	1,177,000	1.8	778,000	1.5	399,000	51.3
法人税等調整額	△ 580,059	△ 0.9	△ 257,918	△ 0.5	△ 322,141	124.9
当期純利益	241,684	0.4	476,246	0.9	△ 234,561	△ 49.3
前期繰越利益	787,941		390,699		397,242	
株式消却積立金取崩額	213,826		24,285		189,541	
過年度税効果調整額	—		396,758		△ 396,758	
中間配当額	148,241		160,134		△ 11,892	
中間配当に伴う利益準備金積立額	14,824		16,013		△ 1,189	
自己株式消却額	213,826		24,285		189,541	
当期末処分利益	866,560		1,087,555		△ 220,995	

(13) -Ⅲ 比較利益処分案

(単位 千円)

期 別 科 目	当 期 (平成12年 4月 1日 平成13年 3月31日)	前 期 (平成11年 4月 1日 平成12年 3月31日)	増減(△)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	866,560	1,087,555	△ 220,995
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	14,175	13,686	489
株 主 配 当 金	125,309	117,127	8,182
(1 株 に つ き)	(普通配当6円00銭)	(普通配当5円50銭)	
取 締 役 賞 与 金	15,800	18,800	△ 3,000
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	120,000	150,000	△ 30,000
次 期 繰 越 利 益	591,275	787,941	△ 196,666

(注)当期中の平成12年12月8日に、148,241千円(1株につき7円00銭)の中間配当を実施しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 商 品 先入先出法による原価法

(3) 材 料 貯 蔵 品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 長期前払費用

法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する次期の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当期対応分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,211,317 千円)については、当期において特別損失として一括処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 長期請負工事の収益計上処理

工期1年以上、かつ請負金額5億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は8,551,323千円であります。

7. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が31,657千円増加し、経常利益は29,171千円、税引前当期純利益は1,154,917千円それぞれ減少しております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は128,029千円、税引前当期純利益は178,165千円それぞれ増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、流動資産の有価証券(その他有価証券)は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は788,100千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

[貸借対照表関係]

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,390,143 千円	2,128,996 千円
2. 担保に供している資産		
現 金 預 金	755,000 千円	955,961 千円
建 物	1,096,140 千円	1,163,941 千円
土 地	87,272 千円	87,272 千円
3. 保証債務	41,750 千円	17,240 千円
4. 利益による自己株式の消却		
消 却 株 式 数	411,100 株	55,600 株
取得価額の総額	213,826 千円	24,285 千円

5. 配当制限

有価証券の時価評価により、純資産額が 66,614 千円増加しております。なお、当該金額は商法第 290 条第 1 項第 6 号の規定により、配当に充当することが制限されております。

6. 期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。

当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受 取 手 形	354,782 千円	—
支 払 手 形	32,965 千円	—

[損益計算書関係]

	(当 期)	(前 期)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	305,749 千円	421,357 千円

(14) 事業種別受注高、売上高、手持工事高

1. 受 注 高

(単位 百万円、%)

期 別 区 分	当 期 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)		前 期 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)		増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
建設事業(空調工事)	59,685	96.5	51,336	95.8	8,349	16.3
冷熱機器販売事業	2,194	3.5	2,223	4.2	△ 29	△ 1.3
合 計	61,880	100.0	53,559	100.0	8,320	15.5
空調工事の内訳						
産業設備工事	26,076	43.7	19,868	38.7	6,207	31.2
一般ビル工事	16,802	28.1	16,147	31.5	655	4.1
設備改善工事	16,807	28.2	15,320	29.8	1,486	9.7
計	59,685	100.0	51,336	100.0	8,349	16.3

2. 売 上 高

(単位 百万円、%)

期 別 区 分	当 期 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)		前 期 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)		増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
建設事業(空調工事)	63,306	96.7	50,520	95.8	12,785	25.3
冷熱機器販売事業	2,194	3.3	2,223	4.2	△ 29	△ 1.3
合 計	65,500	100.0	52,744	100.0	12,756	24.2
空調工事の内訳						
産業設備工事	28,178	44.5	17,268	34.2	10,909	63.2
一般ビル工事	17,949	28.4	18,512	36.6	△ 563	△ 3.0
設備改善工事	17,178	27.1	14,739	29.2	2,438	16.5
計	63,306	100.0	50,520	100.0	12,785	25.3

3. 手 持 工 事 高

(単位 百万円、%)

期 別 区 分	当 期 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)		前 期 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)		増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
建設事業(空調工事)	34,263	100.0	37,883	100.0	△ 3,620	△ 9.6
冷熱機器販売事業	—	—	—	—	—	—
合 計	34,263	100.0	37,883	100.0	△ 3,620	△ 9.6
空調工事の内訳						
産業設備工事	11,129	32.5	13,230	34.9	△ 2,101	△ 15.9
一般ビル工事	19,184	56.0	20,331	53.7	△ 1,146	△ 5.6
設備改善工事	3,949	11.5	4,321	11.4	△ 371	△ 8.6
計	34,263	100.0	37,883	100.0	△ 3,620	△ 9.6

(15) リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
機 械 ・ 運 搬 具		
取 得 価 額 相 当 額	8,321 千円	8,321 千円
減価償却累計額相当額	6,403 千円	4,573 千円
期 末 残 高 相 当 額	1,918 千円	3,748 千円
工 具 器 具 ・ 備 品		
取 得 価 額 相 当 額	22,568 千円	19,568 千円
減価償却累計額相当額	18,739 千円	15,198 千円
期 末 残 高 相 当 額	3,828 千円	4,369 千円
そ の 他		
取 得 価 額 相 当 額	36,000 千円	—
減価償却累計額相当額	14,760 千円	—
期 末 残 高 相 当 額	21,240 千円	—
合 計		
取 得 価 額 相 当 額	66,889 千円	27,889 千円
減価償却累計額相当額	39,902 千円	19,771 千円
期 末 残 高 相 当 額	26,986 千円	8,118 千円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	12,830 千円	5,136 千円
1 年 超	28,512 千円	9,833 千円
合 計	41,343 千円	14,970 千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	14,818 千円	6,524 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	20,131 千円	5,600 千円
支 払 利 息 相 当 額	2,218 千円	1,475 千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減 価 償 却 費 相 当 額	定 率 法	定 率 法
利 息 相 当 額	利 息 法	利 息 法

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(16) 税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	106,884 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	133,183 千円
投資有価証券評価損否認	63,734 千円
ゴルフ会員権等評価損否認	89,473 千円
保険積立金評価損否認	65,978 千円
役員退職慰労引当金否認	188,455 千円
退職給付関係否認	508,795 千円
そ の 他	95,303 千円
繰延税金資産 小 計	1,251,808 千円
評価性引当額	△ 4,223 千円
繰延税金資産 合 計	1,247,585 千円

繰延税金負債

未成工事支出金認容	△ 12,850 千円
その他有価証券評価差額金	△ 48,040 千円
繰延税金負債 合 計	△ 60,890 千円

繰延税金資産の純額	1,186,695 千円
-----------	--------------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

法定実効税率	41.9 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	18.5 %
永久に益金に算入されない項目	△ 1.7 %
住民税均等割	13.4 %
そ の 他	△ 0.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.2 %

(17) 役 員 の 異 動

(平成13年6月28日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 東京本店副本店長	井 上 正 道	(現：東京本店副本店長)
-------------------	---------	--------------

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	加 川 巖	(現：取締役)
-------	-------	---------

(3) 退任予定取締役

専務取締役	松 永 信
-------	-------

取 締 役 (非常勤)	永 原 忠 正
----------------	---------

取 締 役	加 川 巖
-------	-------

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	野 村 香 織
-------	---------

監 査 役	福 井 朗
-------	-------